

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成28年8月

計画の名称	1 富山市における住環境整備とにぎわい拠点の創出（防災・安全）			
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）	交付対象	富山市	
計画の目標				

A1・A2・子供から高齢者、障害者まですべての人が安心して集い快適に暮らすことができる住環境改善に向け、防災・安全性の向上を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- A1・市域内の住宅総数のうち、新耐震基準で建築されたものと耐震化工事を行ったものを合わせた数の割合を上げる。【76.0%（H23調査）→85.0%（H26末）】
- A1・本市が管理する公営住宅のうち、耐震性に問題がある住棟をなくす。【1棟（H22当初）→0棟（H26末）】
- A1・本市が管理する公営住宅のうち、外壁安全改修が必要な住棟における実施済みの割合を上げる。【23.8%（H24末）→47.6%（H26末）】
- A2・改正耐震改正促進法による耐震診断義務付け対象建築物のうち、耐震診断未実施の数を減らす【7件（H25末）→4件（H26末）】

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値	定量的指標の現況値及び目標値			備考					
		当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)						
A1 市域内の住宅総数のうち、新耐震基準で建築されたものと耐震化工事を行ったものを合わせた数の割合 (住宅の耐震化率) = (新耐震基準で建築された住宅数及び耐震化工事が行われた住宅数) / (全住宅総数) (%)	(H23調査) 76.0 %			85.0 %						
A1 本市が管理する公営住宅のうち、耐震性に問題がある住棟の数 (耐震性に問題がある住棟の数)	1 棟			0 棟						
A1 本市が管理する公営住宅のうち、外壁安全改修が必要な住棟における実施済みの割合 (外壁安全改修が必要な住棟における実施済みの割合) = (外壁安全改修を実施した住棟数) / (外壁安全改修が必要な住棟数) (%)	(H24末) 23.8 %			47.6 %						
A2 改正耐震改正促進法による耐震診断義務付け対象建築物のうち、耐震診断未実施の数 (耐震診断義務付け対象建築物のうち、耐震診断未実施の数)	(H25末) 7 件			4 件						
全体事業費	合計 (A+B+C)	302百万円	A (うちAc)	265百万円 (35百万円)	B	0百万円	C	37百万円	効果促進事業費の割合 (Ac+C) / (A+B+C)	23.8%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
富山市建設部市営住宅課、都市整備部建築指導課	平成28年8月
	公表の方法
	富山市ホームページで公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業														
A1 地域住宅計画に基づく事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26		
1-A1-1	住宅	雪寒	富山市	直接	市	公営住宅ストック総合改善事業(安全性確保)	個別改善(外壁改修・耐震改修)						215	
1-A1-1	住宅	雪寒	富山市	直接	市	公営住宅改善関連事業	耐震化対象棟区分所有部分買取						18	
1-A1-1	住宅	雪寒	富山市	間接	個人	耐震改修支援事業	木造耐震化補助						17	
小計(地域住宅計画に基づく事業)												250		
A2 住環境整備事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26		
1-A2-13	住宅	雪寒	富山市	間接	民間	建築物耐震対策促進事業	不特定多数利用建築物耐震診断補助						15	
小計(住環境整備事業)												15		
合計												265		
B 関連社会資本整備事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26		
					-									
合計														
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考		

C 効果促進事業						要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者			H22	H23	H24	H25	H26		
								合計						
1-C-6	住宅	雪寒	富山市	直接	市	地域防犯施設設置事業	防犯灯設置						8	
1-C-8	住宅	雪寒	富山市	直接	市	避難誘導標識整備事業	避難誘導標識整備						29	
合計												37		
番号 一体的に実施することにより期待される効果														備考
1-C-6 公営住宅近傍やその他の住宅地等において、地域住宅計画に基づく事業(A1)と共に防犯灯を設置することにより、減災・安全に資する。														
1-C-8 市内全域において、地域住宅計画に基づく事業(A1)と共に避難拠点を案内する標識を整備することにより、後災の低減及び防災意識の高揚に資する。														

○事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・木造耐震改修支援事業等を実施した結果、耐震改修等が実施された住戸が増加し、耐震化率が向上した。 ・富山市公営住宅長寿命化計画に基づき、耐震補強工事・外壁改修工事を実施した結果、住民の安全性が向上した。 ・建築物耐震対策促進事業を実施した結果、耐震性の不明な建築物において耐震性能が明確になり、耐震化の必要な建築物が判明した。 											
II 定量的指標の達成状況	指標①(住宅の耐震化の割合)	最終目標値	85.0%	目標値と実績値に差が出た要因	富山では大きな地震の発生が無く、目に見えた被害をあまり受けていない。そのため、地震に対する市民の意識が高くないと考えられるため。								
		最終実績値	79.0%										
	指標②(公営住宅未耐震の住棟数)	最終目標値	0棟	目標値と実績値に差が出た要因									
		最終実績値	0棟										
	指標③(公営住宅外壁改修実施済の割合)	最終目標値	47.6%	目標値と実績値に差が出た要因	同計画にある公営住宅耐震化工事を優先的に進めていたことから、目標を達成までに至らなかったため。								
		最終実績値	37.8%										
	指標④(耐震診断未実施の数)	最終目標値	4件	目標値と実績値に差が出た要因	耐震改修促進法による耐震診断義務付け対象建築物の精査に伴い義務付け対象建築物が減少したため。								
		最終実績値	1件										
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)													
○特記事項(今後の方針等)													
<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅については、富山市公営住宅長寿命化計画に基づき修繕・改修工事等を行ない、交付金等を有効に活用し、今後も持続可能な住宅セーフティネットの構築を図る。 ・木造住宅の耐震化の促進のためには、住宅所有者の意識の高まりが必要であるため、今後も継続して耐震化の必要性和支援制度について普及啓発活動を行う。 													

(参考様式3)

社会資本総合整備計画 参考図面

